

施策目標：

日本外交の基軸である日米同盟及び同志国であるカナダとの二国間関係を更に強化すること。

施策評価（総括）：

国際秩序が大きく揺らぎ、安全保障環境が一層厳しさと複雑さを増す中、米国及びカナダとの間で、幅広い分野において重層的な関係を構築していくことは極めて重要である。特に、日米同盟は日本の外交・安全保障政策の基軸であり、G7メンバーで同志国であるカナダとの「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げした関係強化の重要性も一段と高まっている。

このような認識の下、米国とは首脳・外相間で合計37回、カナダとは22回会談を実施した（電話会談を含む）。米国では政権交代、カナダでは首相の交代があったが、こういった政府ハイレベルでの緊密な意思疎通を始めとして、政治・経済・安全保障など幅広い分野における緊密な連携を通じて、日米同盟と日加関係を更に強化することができた。

以上を踏まえ、対北米地域外交の必要性及び有効性が改めて確認されたことから、今後も同目標を維持し、各取組を推進する。

外部有識者の所見（概要）：

- 北米地域外交は、日本外交・安全保障の基軸である日米同盟を維持し、カナダとの戦略的連携を強化する上でも重要であり、目標の妥当性は高い。米国の政権交代及びカナダの首相交代後も、首脳・外相間を含む重層的な意思疎通を継続し、政治的信頼関係を維持した点は評価できる。日米同盟を安定的に維持していることは、日本外交の戦略的な成果である。
- 「施策評価（総括）」において、首脳・外相間の会談数がエビデンスとして書かれていることは評価できる。トランプ政権発足という外部環境の大きな変化が、施策実施にどのような影響をもたらし、計画変更を余儀なくされたか、どのような課題が生じたかなどについて、今後の教訓としてもう少し本文に記載があってもいいのではないか。
- 日米・日加の重層的な親日派・知日派の育成が継続的に進められていること、トランプ政権下の関税措置への対応、日米間の経済安全保障の進展、日加関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げしたことなどは、外交的努力の結果として評価される。
- 日米安全保障協力について、厳しさを増すインド太平洋の安全保障環境の下、日米同盟の抑止力・対処力を強化してきた点は高く評価できる。今後は、抑止力強化と危機管理、地域社会の理解、同盟運用の透明性を一体的に進める必要がある。
- 日米同盟を維持しつつも、国際法や多国間協力への姿勢の違いが目立つ中、日本外交の自立性をいかに確保していくかが、今後の課題の一つとなる。また、米国政治の分極化が進む中、日米同盟の重要性が政権や党派を超えて安定的に支持されるとは限らない。同盟負担、防衛費、在日米軍経費、対中政策、通商・産業政策をめぐって、日本に追加的な対応を求める圧力が高まる可能性がある。外務省としては、ホワイトハウスや国務省との関係に加え、議会、州政府、シンクタンク、産業界、メディア、世論への働きかけを強化し、日本の戦略的価値と対米貢献を継続的に発信する必要がある。さらに、狭義の安全保障にとどまらず健康安全保障なども視野に入れた総合的な関係強化が課題である。
- 激動する国際情勢、重要鉱物資源や先端技術をめぐる国際競争の激化、沖縄の基地負担軽減問題、在日米軍をめぐるトラブルへの対応など、難しい課題について更なる外交的努力の積み上げに期待する。

施策 I - 2 : 北米地域外交

【参考】予算額・執行額等	区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施策の予算額・執行額等 （分担金・拠出金除く）	予算の状況	700	606	652
	執行額	644	506	580
同（分担金・拠出金）	予算の状況	700	0	200
	執行額	700	0	200

（注）百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

令和5年度 米国における対日世論調査結果

調査対象国：米国、調査期間：ハリス社

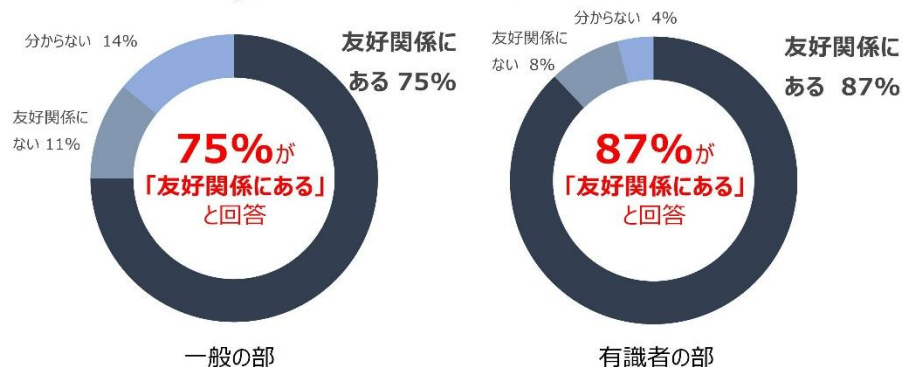
・一般の部：2023年11月20日～2024年1月29日、無作為に抽出された成人1,000名に対し、インターネット調査を実施。

・有識者の部：2023年11月20日～2024年1月29日、連邦政府、大企業、マスメディア、労働組合、宗教団体、アカデミア等で指導的立場にある204名に対し、インターネット調査を実施。

米国

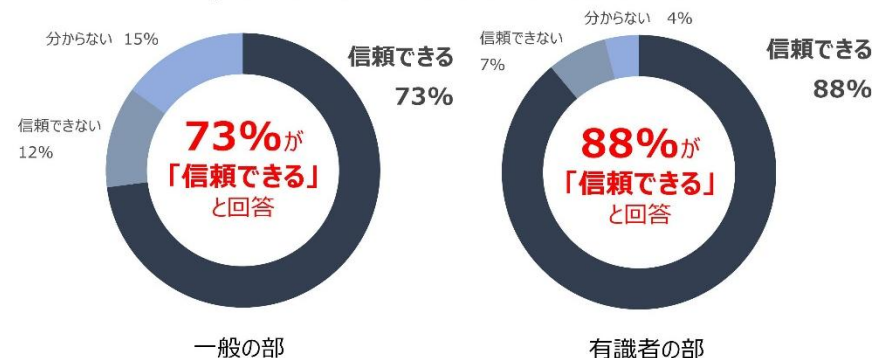
I. 日米関係

Q. 米国と日本は現在どのような関係にあるか。



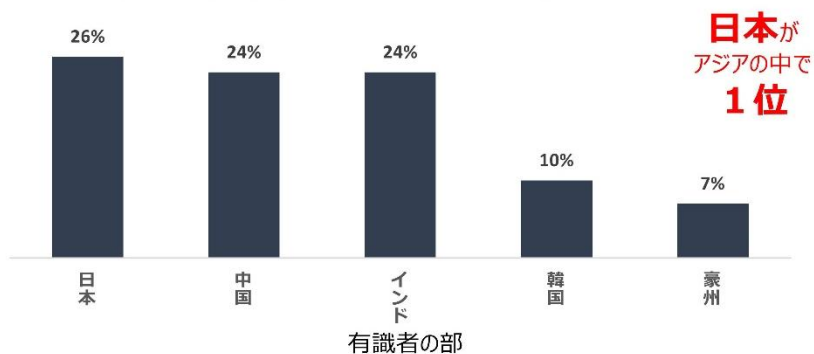
II. 友邦としての信頼度

Q. 米国の友邦として、今日の日本は信頼できるか。



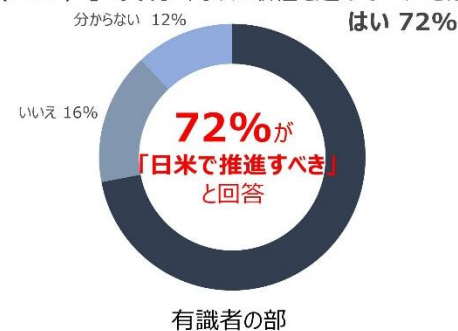
III. アジア地域の中の最も重要なパートナー

Q. アジア地域及びその周辺地域の中でどの国が米国にとり最も重要なパートナーであるか。



IV. 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」

Q. 米国と日本は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた取組を進めていくべきか。



※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

令和6年度 米国における対日世論調査結果

調査対象国：米国、調査期間：ハリス社

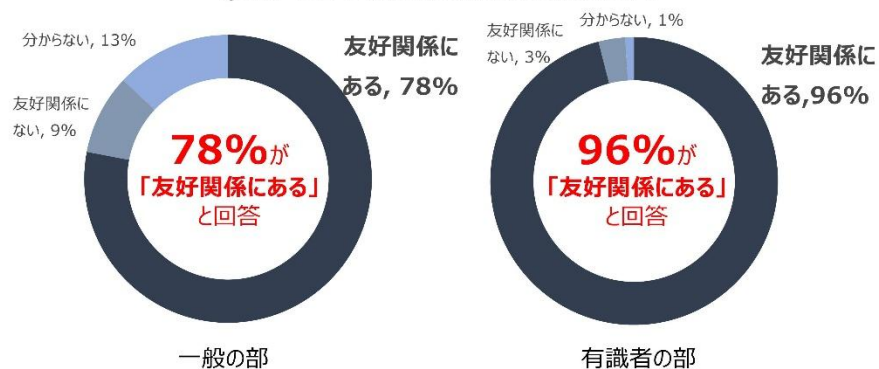
・一般の部：2024年11月20日～2025年1月11日、無作為に抽出された成人1,000名に対し、インターネット調査を実施。

・有識者の部：2024年11月21日～2025年1月13日、連邦政府、大企業、マスメディア、労働組合、宗教団体、アカデミア等で指導的立場にある206名に対し、インターネット調査を実施。

米国

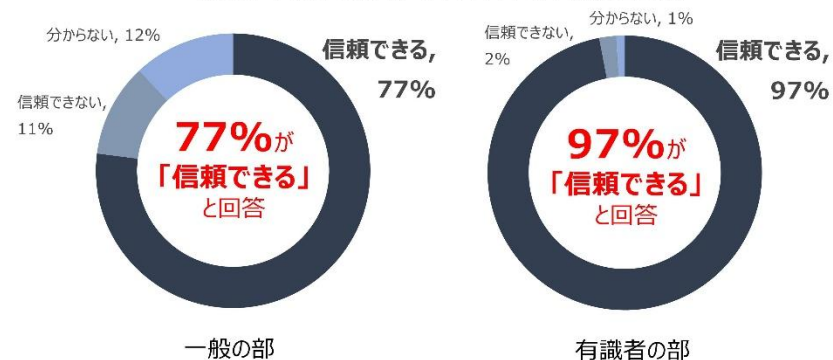
I. 日米関係

Q. 米国と日本は現在どのような関係にあるか。



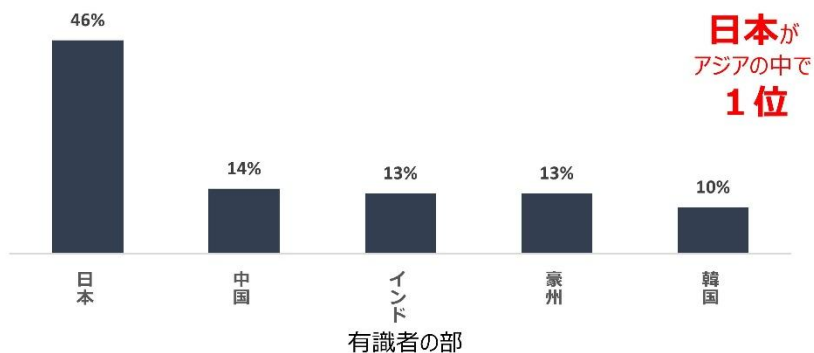
II. 友邦としての信頼度

Q. 米国の友邦として、今日の日本は信頼できるか。



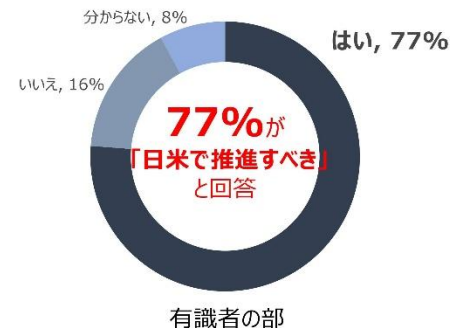
III. アジア地域の中の最も重要なパートナー

Q. アジア地域及びその周辺地域の中でどの国が米国にとり最も重要なパートナーであるか。



IV. 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」

Q. 米国と日本は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた取組を進めていくべきか。



※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

令和7年度 米国における対日世論調査結果

調査対象国：米国、調査期間：ハリス社

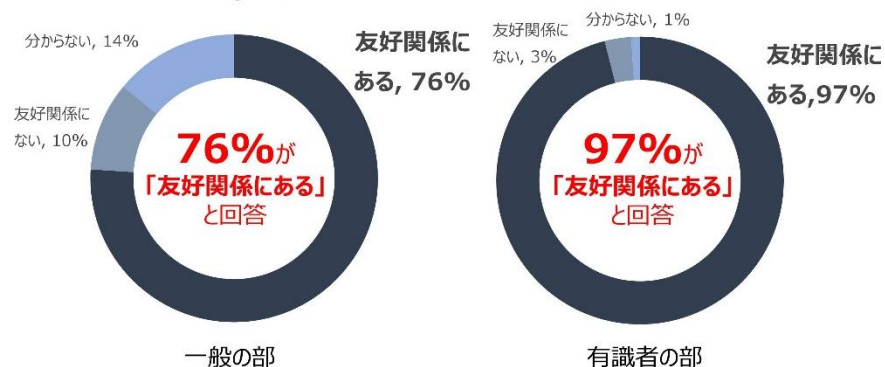
・一般の部：2025年10月27日～2025年11月17日、無作為に抽出された成人1,004名に対し、インターネット調査を実施。

・有識者の部：2025年10月27日～2025年11月17日、連邦政府、大企業、マスメディア、労働組合、宗教団体、アカデミア等で指導的立場にある200名に対し、インターネット調査を実施。

米国

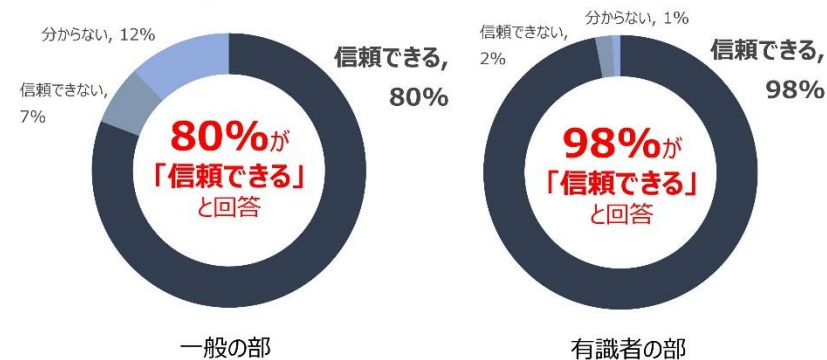
I. 日米関係

Q. 米国と日本は現在どのような関係にあるか。



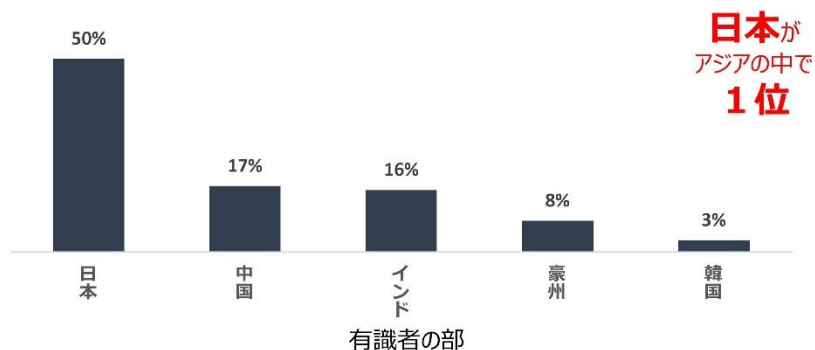
II. 友邦としての信頼度

Q. 米国の友邦として、今日の日本は信頼できるか。



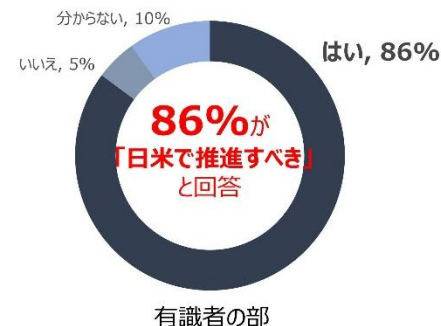
III. アジア地域の中の最も重要なパートナー

Q. アジア地域及びその周辺地域の中でどの国が米国にとり最も重要なパートナーであるか。



IV. 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」

Q. 米国と日本は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた取組を進めていくべきか。



※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。